

交付運用報告書  
みずほワコビア  
米国投資適格社債ファンド

追加型投信／海外／債券

第21作成期

作成対象期間（2015年8月18日～2016年2月15日）

第126期末（2016年2月15日）	
基準価額	9,124円
純資産総額	843百万円
第121期～第126期 （2015年8月18日～2016年2月15日）	
騰落率	△9.2%
分配金合計	120円

（注1）以下本書において、基準価額および分配金は1万円当たりで表記しています。

（注2）騰落率は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用報告書に関するお問い合わせ先

みずほ投信投資顧問株式会社 営業管理部



0120-324-431

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の委託会社のホームページの「ファンド・基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの情報ページにおいて「運用報告書（全体版）」で閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。



<http://www.mizuho-am.co.jp/>

お客さまの口座内容などに関するご照会は、お申込みされました販売会社にお尋ねください。

受益者（投資者）の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「みずほワコビア米国投資適格社債ファンド」は、2016年2月15日に第126期決算を行いました。

当ファンドは、米国の米ドル建て公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指すことを目的としており、当作成対象期間につきましても、それに沿った運用を行いました。ここに、謹んで第121期から第126期までの運用状況をご報告申し上げます。

なお、本交付運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面として作成されたものです。当ファンドの組入全銘柄等の詳細（運用報告書（全体版））は、委託会社のホームページなどにてご確認ください。詳しくは左記「運用報告書に関するお問い合わせ先」をご覧ください。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

MIZUHO

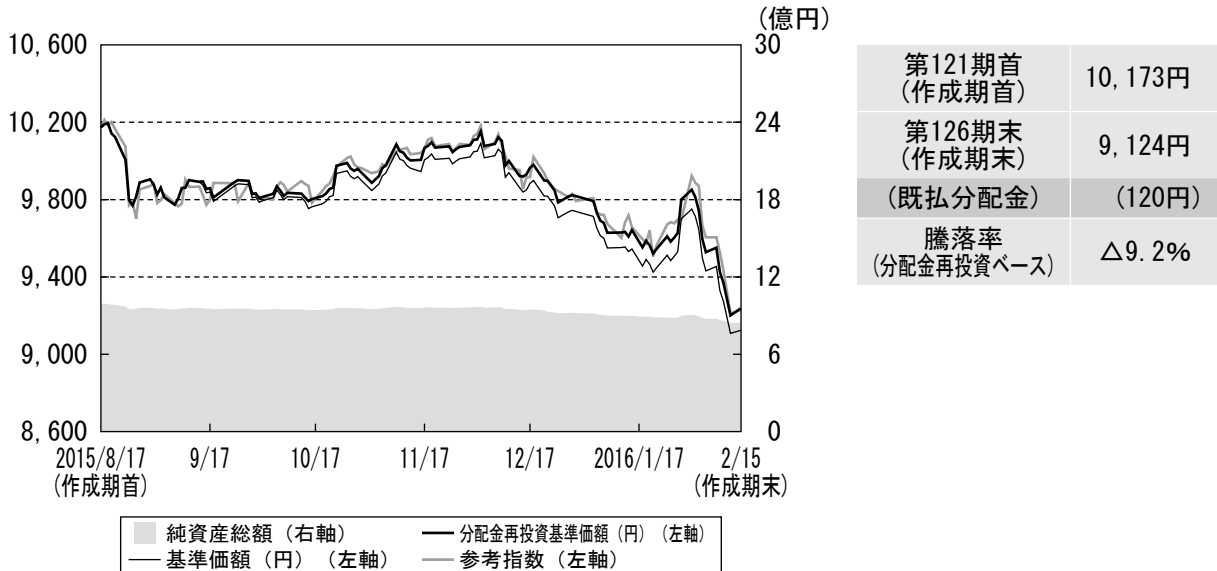
みずほ投信投資顧問

東京都港区三田三丁目5番27号  
<http://www.mizuho-am.co.jp/>

## 運用経過

(2015年8月18日～2016年2月15日)

## 1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額および参考指数(バークレイズ米国クレジット指数(為替ノーヘッジ・円ベース))は、作成期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。なお、参考指数については、最終頁の「指数に関して」をご参照ください。
- (注2) 作成期間中、最初の分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注5) 作成期間の各期の分配金については、後掲「8 分配金」をご参照ください。

## 2 基準価額の主な変動要因

米国の社債などに投資を行った結果、米ドルが対円で下落したことを主因に、基準価額は下落しました。

3 1万口当たりの費用明細

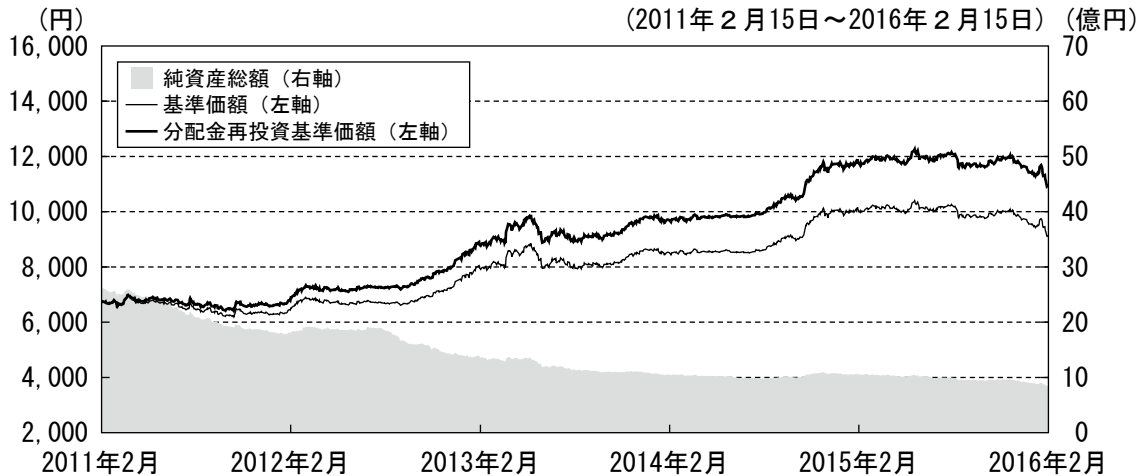
項目	第121期～第126期 (2015年8月18日～2016年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	69円	
（投信会社）	(42)	(0.430)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(23)	(0.236)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 3)	(0.032)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.035	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	( 3)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	72	0.733	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 4 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、期初(2011年2月15日)の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注2) 当該期間中、最初の分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

## [最近5年間の年間騰落率等]

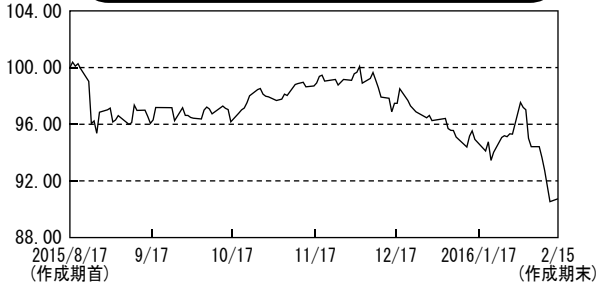
	2011年2月15日 期初	2012年2月15日 決算日	2013年2月15日 決算日	2014年2月17日 決算日	2015年2月16日 決算日	2016年2月15日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	6,704	6,511	7,910	8,433	10,003	9,124
期間分配金合計(税込み) (円)	—	370	320	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.8	27.2	9.7	21.8	△6.5
バークレイズ米国クレジット指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)騰落率 (%)	—	4.9	25.7	10.1	24.4	△6.5
純資産総額 (百万円)	2,598	1,826	1,355	1,039	1,049	843

(注) 参考指数(バークレイズ米国クレジット指数(為替ノーヘッジ・円ベース))は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております。

※指数については、最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

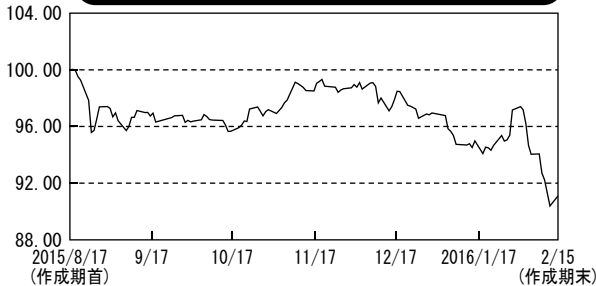
## 5 投資環境

## 海外債券市況と為替市場

パークレイズ米国クレジット指数  
(為替ノーヘッジ・円ベース)

(注) 値は前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

米ドル／円相場



(注) 作成期首を100として指数化しています。

## &lt;米国債券市場&gt;

米国投資適格社債市場は、概ね横ばいとなりました。

当作成期初から2015年末にかけては、米国国債利回りは政策金利の見通しに応じて概ねレンジ内で推移しました。米国投資適格社債の対米国国債スプレッドも概ねレンジ内で推移しました。

年明け以降は、世界的な株安などを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、米国国債利回りは低下（価格は上昇）しました。米国投資適格社債の対米国国債スプレッドは、国債利回りが低下した中、商品市況の下落などを背景に、エネルギーセクターが主導する形で拡大しました。

この結果、期を通じては米国投資適格社債市場は、概ね横ばいとなりました。

## &lt;為替市場&gt;

米ドルは対円で下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測の高まりや日銀がマイナス金利の導入を発表したことを受け上昇する局面も見られましたが、中国の景気減速懸念や世界的な株安、地政学リスクの高まり等が要因となり、米ドル安円高となりました。

## 6 ポートフォリオ

当ファンドは、主として米国の米ドル建ての公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

当作成期の運用につきましては、新発債市場の動向についても注目しつつ、個別企業の調査に基づく銘柄選択を行いました。個別銘柄では、レイノルズ・アメリカン（生活必需品）、A T & T（電気通信サービス）などを売却した一方、マクドナルド（一般消費財・サービス）、ビザ（情報技術）、アンハイザー・ブッシュ・インベブ（生活必需品）などを購入しました。

業種別に見ますと、他の業種と比較し相対的に信用力の改善が期待でき、また大型の合併・買収（M&A）などのイベントリスクが低いと考えられる金融銘柄を中心に保有しました。また格付については、相対的に利回りの高いBBB格の銘柄を中心としたポートフォリオを継続しました。

組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行いませんでした。

債券の組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

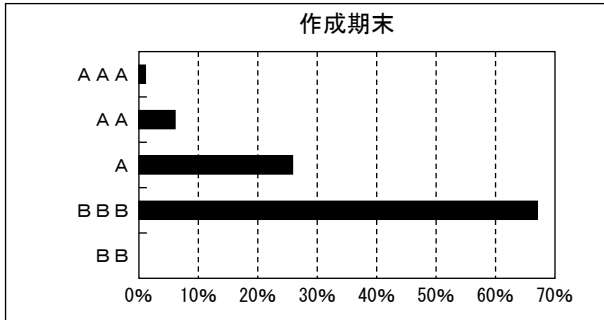
### （主な上昇要因）

- ・保有する債券の利息収入

### （主な下落要因）

- ・米ドルが対円で下落したこと

### 〔ファンドの格付別保有比率〕



（注1）比率は債券部分を100%換算したものをを用いています。

（注2）格付けはS & P、Moody'sの高いほうの格付けを採用しています。

（表記方法はS & Pに準拠）

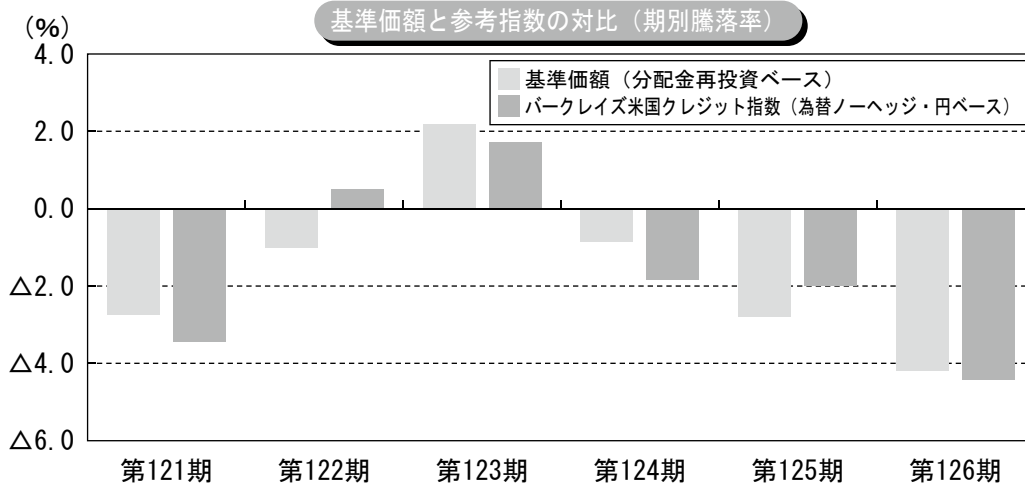
### 〔組入上位5業種〕

作成期末		
順位	業種	比率
1	金融	32.0%
2	情報技術	13.6%
3	資本財・サービス	10.6%
4	一般消費財・サービス	9.5%
5	ヘルスケア	9.3%

（注）比率は、純資産総額に対する比率です。

## 7 ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



## 8 分配金

当作成期の収益分配金は、利息収入相当分を中心とし、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### [ 1万口当たりの分配原資の内訳 ]

(税込み)

項目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2015年8月18日 ～2015年9月15日	2015年9月16日 ～2015年10月15日	2015年10月16日 ～2015年11月16日	2015年11月17日 ～2015年12月15日	2015年12月16日 ～2016年1月15日	2016年1月16日 ～2016年2月15日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.202	0.205	0.201	0.203	0.209	0.219
当期の収益 (円)	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	948	950	966	969	976	978

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税込み）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

米国投資適格社債市場は、短期的には商品価格の下落等の影響を受ける可能性があるものの、中長期的には米国の緩やかな景気回復による企業財務の安定等が、相場下支え要因になるものと予想します。

主として米国の米ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

引き続き、マクロ経済・市場見通しに基づく債券市場の分析と、個別企業の調査に基づく銘柄選択を行う方針です。

## お知らせ

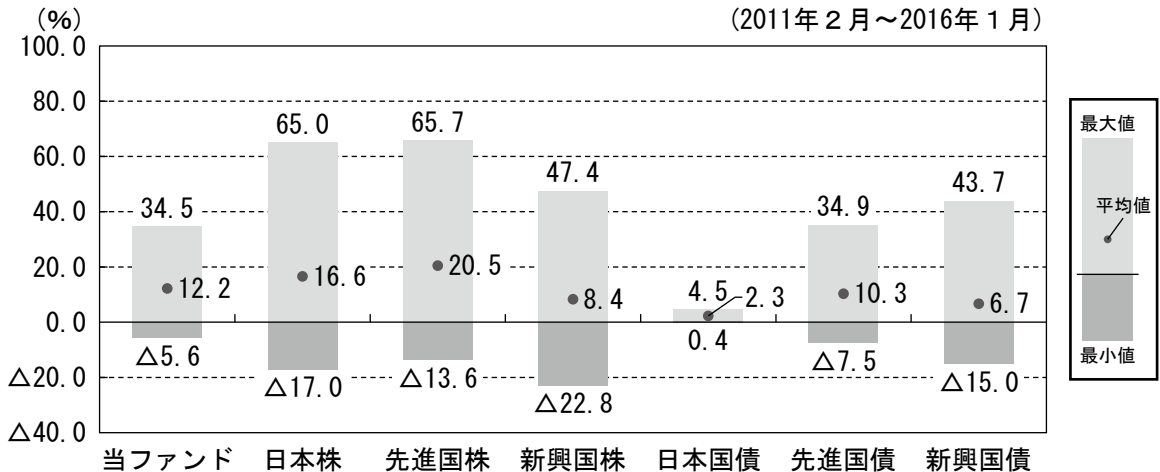
信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。 (2015年11月14日付)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	信託期間は2005年8月26日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主として米国の米ドル建て公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	米国の米ドル建て公社債を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	公社債の組入比率は、高位を保つことを基本とします。 原則として取得時においてB B B格相当以上の格付けを有する債券（投資適格債）に投資を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 円の余資運用以外の有価証券等の運用の指図に関する権限を、ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドに委託します。
分配方針	第3期以降の毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、売買益については、原則として毎年6月および12月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。



## (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記のグラフは2011年2月から2016年1月の5年間における1年騰落率(毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年(60ヵ月)分取得したデータ)の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。(グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです)。なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算していますので、基準価額を基に計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ☆各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

## 当該投資信託のデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

(2016年2月15日現在)

#### ☆組入上位銘柄

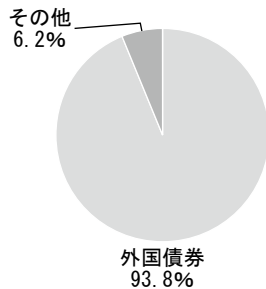
(組入銘柄数：43銘柄)

順位	銘柄名	種別	通貨	利率	償還日	比率
				%		%
1	VERISK ANALYTICS INC	普通社債	米ドル	5.800	2021/05/01	4.5
2	ALTERRA FINANCE LLC	普通社債	米ドル	6.250	2020/09/30	4.1
3	BANK OF AMERICA CORP	普通社債	米ドル	5.700	2022/01/24	3.7
4	MOODY CORP	普通社債	米ドル	5.500	2020/09/01	3.4
5	OMNICOM GROUP INC	普通社債	米ドル	4.450	2020/08/15	3.2
6	REPUBLIC SERVICES INC	普通社債	米ドル	3.800	2018/05/15	3.2
7	VERIZON COMMUNICATIONS INC	普通社債	米ドル	6.550	2043/09/15	3.2
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	普通社債	米ドル	2.875	2022/03/15	3.1
9	NBCUNIVERSAL MEDIA LLC	普通社債	米ドル	4.450	2043/01/15	3.1
10	JPMORGAN CHASE & CO	普通社債	米ドル	6.300	2019/04/23	3.0

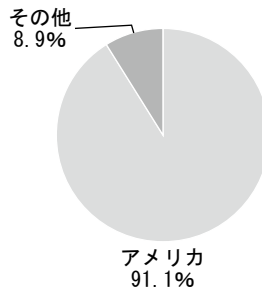
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率を表示しています。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

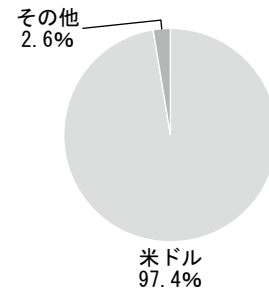
#### ☆資産別配分



#### ☆国別配分



#### ☆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する比率です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

### 2 純資産等

項目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2015年9月15日	2015年10月15日	2015年11月16日	2015年12月15日	2016年1月15日	2016年2月15日
純資産総額	957,403,775円	942,049,216円	958,529,936円	941,507,270円	898,156,173円	843,301,520円
受益権総口数	969,609,312口	965,873,775口	963,808,903口	956,927,889口	940,954,564口	924,219,490口
1万口当たり基準価額	9,874円	9,753円	9,945円	9,839円	9,545円	9,124円

(注) 当作成期間(第121期～第126期)における追加設定元本額は2,600,434円、一部解約元本額は51,232,397円です。

## 指数に関して

### 当ファンドの参考指数について

#### パークレイズ米国クレジット指数（為替ノーヘッジ・円ベース）

「パークレイズ米国クレジット指数（為替ノーヘッジ・円ベース）」とは、パークレイズが公表している指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はパークレイズに帰属します。

### 「（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

#### 東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス

「MSCI コクサイ・インデックス」とは、MSCI インク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」とは、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### シティ世界国債インデックス（除く日本）

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド

「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPMorgan・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPMorgan・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

**みずほ投信投資顧問株式会社**

Mizuho Asset Management Co., Ltd.